

連結貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,439,643	固定負債	8,811,494
有形固定資産	47,015,936	地方債	8,032,378
事業用資産	15,785,035	長期未払金	-
土地	1,334,965	退職手当引当金	756,376
立木竹	5,231,332	損失補償等引当金	-
建物	20,883,977	その他	22,739
建物減価償却累計額	-12,698,396	流動負債	1,590,139
工作物	547,338	1年内償還予定地方債	1,492,500
工作物減価償却累計額	-74,473	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,017
航空機	-	預り金	14,280
航空機減価償却累計額	-	その他	342
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	560,293		
インフラ資産	30,858,651	負債合計	10,401,632
土地	1,295	【純資産の部】	
建物	2,049,699	固定資産等形成分	57,585,007
建物減価償却累計額	-1,122,206	余剰分(不足分)	-10,000,650
工作物	69,974,865	他団体出資等分	-
工作物減価償却累計額	-40,082,607		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,606		
物品	601,349		
物品減価償却累計額	-229,100		
無形固定資産	51,959		
ソフトウェア	51,959		
その他	-		
投資その他の資産	7,371,748		
投資及び出資金	77,670		
有価証券	970		
出資金	76,700		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	68,743		
長期貸付金	450,000		
基金	5,859,956		
減債基金	-		
その他	5,859,956		
その他	919,028		
徴収不能引当金	-3,649		
流動資産	3,546,347		
現金預金	301,754		
未収金	35,917		
短期貸付金	-		
基金	3,210,458		
財政調整基金	2,067,820		
減債基金	1,142,638		
棚卸資産	-		
その他	81		
徴収不能引当金	-1,863		
資産合計	57,985,990	純資産合計	47,584,357
		負債及び純資産合計	57,985,990

連結行政コスト計算書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	9,567,732
業務費用	5,864,320
人件費	1,177,467
職員給与費	1,098,483
賞与等引当金繰入額	17,614
退職手当引当金繰入額	18,937
その他	42,433
物件費等	4,591,496
物件費	2,577,371
維持補修費	50,065
減価償却費	1,963,738
その他	322
その他の業務費用	95,356
支払利息	58,852
徴収不能引当金繰入額	5,424
その他	31,081
移転費用	3,703,412
補助金等	2,146,991
社会保障給付	1,508,328
他会計への繰出金	-
その他	48,094
経常収益	654,570
使用料及び手数料	291,790
その他	362,780
純経常行政コスト	8,913,162
【純行政コスト】	
臨時損失	229,980
災害復旧事業費	227,920
資産除売却損	2,002
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	58
臨時利益	12,393
資産売却益	4,845
その他	7,548
純行政コスト	9,130,749

連結純資産変動計算書

自平成30年4月 1日

至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,057,010	54,863,516	-8,806,506	-
純行政コスト(△)	-9,130,749		-9,130,749	-
財源	9,329,769		9,329,769	-
税金等	7,438,303		7,438,303	-
国県等補助金	1,891,466		1,891,466	-
本年度差額	199,020		199,020	
固定資産等の変動(内部変動)		1,406,141	-1,406,141	
有形固定資産等の増加		3,511,958	-3,511,958	
有形固定資産等の減少		-2,188,462	2,188,462	
貸付金・基金等の増加		1,600,259	-1,600,259	
貸付金・基金等の減少		-1,517,614	1,517,614	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	290	290		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,245,876	1,228,608	17,269	-
その他	82,161	86,453	-4,292	
本年度純資産変動額	1,527,348	2,721,491	-1,194,143	-
本年度末純資産残高	47,584,357	57,585,007	-10,000,650	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自平成30年4月 1日
至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,569,162
業務費用支出	3,865,735
人件費支出	1,151,165
物件費等支出	2,628,377
支払利息支出	58,852
その他の支出	27,342
移転費用支出	3,703,427
補助金等支出	2,147,005
社会保障給付支出	1,508,328
他会計への繰出支出	-
その他の支出	48,094
業務収入	9,527,690
税収等収入	7,456,902
国県等補助金収入	1,551,607
使用料及び手数料収入	277,811
その他の収入	241,370
臨時支出	227,920
災害復旧事業費支出	227,920
その他の支出	-
臨時収入	246,633
国県等補助金収入	246,614
その他の収入	19
業務活動収支合計	1,977,241
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,774,497
公共施設等整備費支出	2,173,874
基金積立金支出	1,430,511
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	165,113
その他の支出	-
投資活動収入	1,594,268
国県等補助金収入	93,245
基金取崩収入	1,230,535
貸付金元金回収収入	167,135
資産売却収入	14,141
その他の収入	89,210
投資活動収支合計	-2,180,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	828,070
地方債償還支出	828,070
その他の支出	-
財務活動収入	978,505
地方債発行収入	978,505
その他の収入	-
財務活動収支合計	150,435
本年度資金収支額	-52,554
前年度末資金残高	296,221
比例連結割合変更に伴う差額	23,693
本年度末資金残高	267,360
前年度末歳計外現金残高	30,857
本年度歳計外現金増減額	3,538
本年度末歳計外現金残高	34,394
本年度末現金預金残高	301,754

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…10年～50年

建物(インフラ資産)…15年～50年

工作物(事業用資産)…8年～20年

工作物(インフラ資産)…10年～75年

物品…3年～15年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、北十勝2町環境衛生処理組合、とちかち広域消防事務組合、十勝圏複合事務組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合、北海道市町村備荒資金組合

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △144,137 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。